

平成 29 年 2 月 23 日

各 位

会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂井 英也
(コード番号：3557 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役管理本部長 中瀬 一人
電話番号 03-6277-8088

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 2 月 23 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円・%)

	平成29年2月期 (予想)			平成29年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成28年2月期 (実績)	
	売上高 比率	対前年 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	5,501	100.00	30.1	4,043	100.0	4,227	100.0
営業利益	245	4.5	129.8	174	4.4	106	2.5
経常利益	216	3.9	162.7	156	3.9	82	2.0
当期(四半期)純利益	213	3.9	384.7	85	2.1	43	1.0
1株当たり当期(四半期)純利益	193円82銭			78円13銭		39円99銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- 平成 28 年 2 月期 (実績) 及び平成 29 年 2 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
- 平成 29 年 2 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (228,500 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
- 平成 28 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 29 年 2 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

居酒屋業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや宴会需要の減少傾向等により、一般社団法人日本フードサービス協会の調査において、パブ・居酒屋部門における売上が前年を下回る月が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、居酒屋業態 9 店舗、ファストフード業態 1 店舗の新規出店を行っております。店舗数の増加に伴い当社の平成 29 年 2 月期の業績は、売上高 5,501 百万円（前年同期比 30.1%増）、営業利益 245 百万円（前年同期比 129.8%増）、経常利益 216 百万円（前年同期比 162.7%増）、当期純利益 213 百万円（前年同期比 384.7%増）と大幅な増収増益を予想しております。前年同期比での増収分よりも増益分が大きくなっている理由としては、売上総利益率の改善、人材募集費を主とした販管費の削減によるものです。

(2) 売上高

売上高予想値の前提となる、業態毎の新規出店数、退店数、期末店舗数は下記の通りです。新規出店については 11 月末段階で全て完了しており、退店については 1 月末に退店となっております。なお、1 月末の退店については、入居するテナントビルの老朽化に伴う建替えによるものです。

業態	平成29年2月期			
	新規出店数	退店数	期末店舗数	前期末比
居酒屋	9	1	50	119.0%
ファストフード	1	0	4	133.3%
合計	10	1	54	120.0%

また、3 月から 10 月までは実績値、11 月から 2 月までを予算値を使用して売上高を算出しております。

【11 月から 2 月予算値について】

前期までに出店した店舗については、居酒屋業態は前期各月のランチ・ディナー別回転率・客単価に加え、今期 10 月までの店舗毎の売上トレンド【既存店売上高が前年同期の 100%超】のほか、「(1) 全体の見通し」で記載した業界状況を鑑みたくえで平成 28 年 11 月から平成 29 年 2 月の予想売上高を前年同期と同水準並みに見積っております。また、ファストフード業態におきましても、前年度における平日・土日祝日別回転率・客単価に加え、今期 10 月までの同業態各店舗の売上トレンド【既存店売上高が前年の 105%程度】を鑑みたくえで平成 28 年 11 月から平成 29 年 2 月の予想売上高を前年同期の 103%程度で算出しております。なお、昨年度はうるう年だったため、2 月の営業日数を同日数に換算して前年同月比を算出しております。

今期出店した店舗については、各新店の出店予定月を設定し、同業態の立地や席数の似た

店舗の売上高を参考にして予想売上を算出しております。

居酒屋・ファストフード業態ともに今期出店した新店の影響で大幅な増収を見込んでおります。上記を踏まえた今期の予想売上高は下記の通りです。

(単位：百万円・%)

業態	平成29年2月期（予想）			平成28年2月期（実績）	
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
居酒屋	5,037	91.6	28.8	3,910	92.5
ファストフード	464	8.4	46.4	317	7.5
合計	5,501	100	30.1	4,227	100

(3) 売上原価

3月から10月までは実績値、11月から2月までを予算値を使用して売上原価を算出しております。

【11月から2月予算値について】

前期までに開店した店舗については、今期実績を基準とし、為替の影響を考慮して今期実績よりも増加することを見込んで算出しております。

今期開店した店舗については、同業態の店舗を参考にしつつ、新店オープン時の調理トレーニングに使用する食材も考慮して算出しております。

以上より、平成29年2月期の売上原価は1,460百万円（前年同期比23.5%増）を見込んでおります。売上原価が増加した要因は売上高が前年同期比で30.1%と大きく増加したことによります。弊社の特長でもある、店内調理をすること付加価値の高まる商品開発を続けた結果、原価率は前年よりも低下し、売上総利益率1.5%改善する見込みです。（前年売上原価率28.0%→今期売上原価率予測26.5%）

(4) 販売費および一般管理費

3月から10月までは実績値、11月から2月までを予算値を使用して販売費および一般管理費を算出しております。

【11月から2月予算値について】

前期までに開店した店舗については今期実績を基準とし、原則、固定費【社員人件費や家賃共益費、減価償却費など】については今期の実績同様、変動費【アルバイト人件費や水道光熱費、消耗品費など】については予想売上高に応じて計上しております。

今期開店した店舗の初期経費・販売費及び一般管理費についても、同業態の過去実績を参考に計上をしております。人件費については、今期実績を基に従業員の昇給や賞与を考慮して計上しております。新店においては、原則1店舗当たり社員2名の採用を前提にして計上しております。本社においても、店舗数の増加に合わせて平成28年11月から平成29年2月までで4名の増員を織り込んでおります。結果、平成29年2月期の人件費は2,011百万円（前年同期比29.2%増）を見込んでおります。

以上より、平成29年2月期の販売費および一般管理費は3,796百万円(前年同期比29.1%増)を見込んでおります。

(5) 営業外損益

営業外収益として破損事故等の保険金収入3百万円を、営業外費用として支払利息21百万円と、上場関連費用9百万円を見込んでおります。

(6) 特別損益

平成29年2月期第4四半期において、居酒屋業態が入居するビルの建替えに伴う立ち退き補償金を計上しており、平成29年2月期の特別損益は128百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月23日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中瀬 一人 (TEL) 03(6277)8088
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,043	—	174	—	156	—	85	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	78.13	—
28年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成28年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の数値及び平成29年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年2月期第3四半期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,176	535	16.9
28年2月期	2,711	449	16.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 535百万円 28年2月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	5,501	30.1	245	129.8	216	162.7	213	384.7	193.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く。）により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期3Q	1,100,000株	28年2月期	1,100,000株
29年2月期3Q	—株	28年2月期	—株
29年2月期3Q	1,100,000株	28年2月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 平成28年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙などの要因により変動する為替等、不透明感も増大しております。

外食業界におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿っておりますが一方で、パブレストラン/居酒屋業界は依然減速が続いている状態で前年比は大きく落ち込んでおります。また、店舗運営における人件費コスト及び採用コストは引き続き増大しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き「I S P」戦略と全店舗直営主義を継続し、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

なお、当第3四半期累計期間は東京都内において居酒屋業態で9店舗、ファーストフード業態で1店舗の新規出店を行い、合計で10店舗増となりました。当第3四半期会計期間末日における店舗数は合計55店舗となっております。

以上の結果、売上高は4,043,081千円となり、売上総利益は2,968,765千円、営業利益は174,923千円、経常利益は156,386千円、四半期純利益は85,944千円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は3,176,267千円となり、前事業年度末と比較して465,072千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が302,777千円、敷金及び保証金が58,542千円、新規出店のための設備投資に伴う借入等により現金及び預金が48,071千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は2,640,674千円となり、前事業年度末と比較して379,127千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い借入金が200,902千円、未払法人税等が91,452千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は535,592千円となり、前事業年度末と比較して85,944千円の増加となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により85,944千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する会計年度及び平成30年3月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,507	855,579
売掛金	61,756	76,704
商品及び製品	20,106	22,490
原材料及び貯蔵品	2,997	1,403
その他	171,797	200,532
流動資産合計	1,064,165	1,156,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393,429	1,809,741
減価償却累計額	△435,531	△525,981
建物(純額)	957,898	1,283,759
その他	310,455	312,478
減価償却累計額	△155,435	△180,542
その他(純額)	155,019	131,935
有形固定資産合計	1,112,918	1,415,695
無形固定資産	18,206	27,231
投資その他の資産		
敷金及び保証金	467,134	525,676
その他	48,771	50,955
投資その他の資産合計	515,905	576,631
固定資産合計	1,647,029	2,019,558
資産合計	2,711,195	3,176,267

(単位：千円)

	前会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,216	143,508
1年内返済予定の長期借入金	487,871	546,088
未払法人税等	—	91,452
賞与引当金	17,460	33,820
その他	372,873	434,072
流動負債合計	997,421	1,248,942
固定負債		
長期借入金	1,098,711	1,241,396
資産除去債務	17,361	21,728
その他	148,053	128,607
固定負債合計	1,264,126	1,391,732
負債合計	2,261,547	2,640,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	150,000	150,000
利益剰余金	99,422	185,367
株主資本合計	449,422	535,367
新株予約権	224	224
純資産合計	449,647	535,592
負債純資産合計	2,711,195	3,176,267

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,043,081
売上原価	1,074,316
売上総利益	2,968,765
販売費及び一般管理費	2,793,841
営業利益	174,923
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	2
保険料収入	3,052
その他	339
営業外収益合計	3,406
営業外費用	
支払利息	17,906
その他	4,037
営業外費用合計	21,943
経常利益	156,386
税引前四半期純利益	156,386
法人税、住民税及び事業税	81,342
法人税等調整額	△10,900
法人税等合計	70,441
四半期純利益	85,944

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行うとともに、平成28年12月14日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年12月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,100株
今回の分割により増加する株式数	1,098,900株
株式分割後の発行済株式総数	1,100,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,400,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年12月21日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。